

Sustainability Progress 2025

2025年5月

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

目次

01	はじめに	
	・サステナビリティに関する基本的な考え方	P.3
	・過去の振り返りと2024年度の位置付け	P.4
	・2024年度の主な取り組み/ハイライト	P.5-6
02	プロGRESS	
	・気候変動対応の更なる深化	P.7-15
	・自然資本・サーキュラーエコノミー分野との統合的対応	P.16-19
	・インパクト概念の提示と普及	P.20-23
	・アクションを下支えする基盤強化	P.24-29
03	最後に	
	・ガバナンス	P.30-32
	・サステナビリティの取り組みと企業価値向上の関係	P.33
	・2025年度の取り組み	P.34

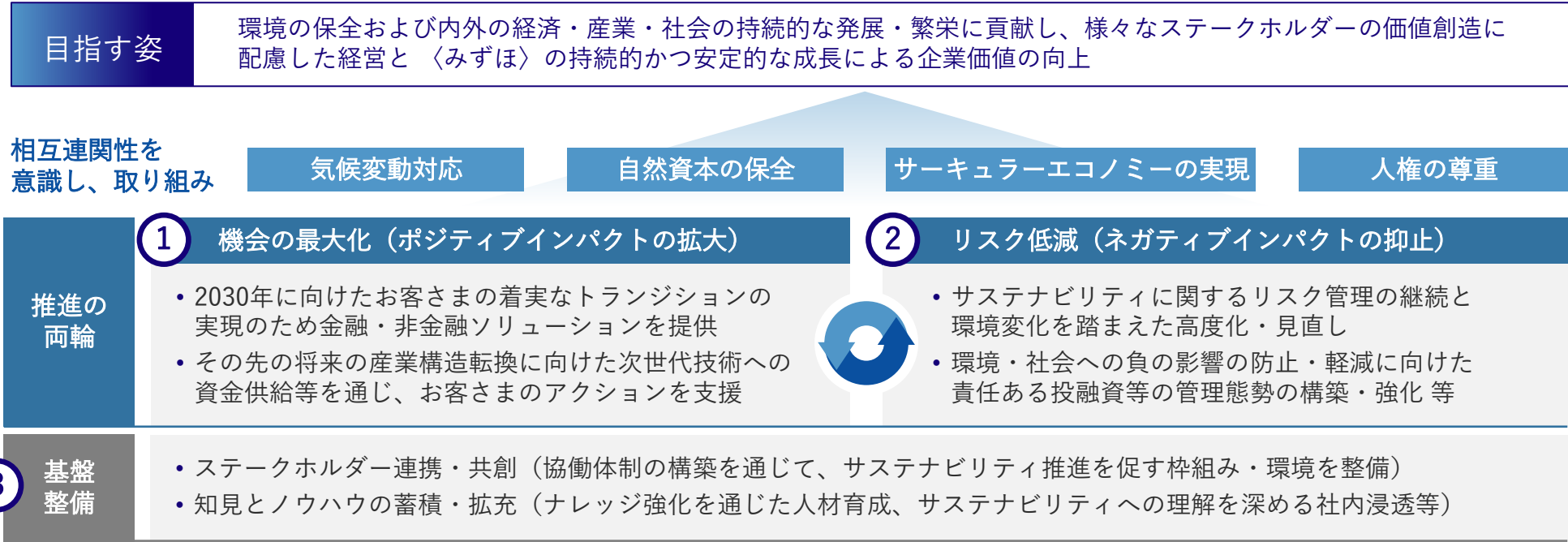
Appendix

本レポートでは、事例における企業・団体の法人格等の記載は原則として省略させていただいております

サステナビリティに対する基本的な考え方

- ・〈みずほ〉は、「個人の幸福な生活とそれを支えるサステナブルな社会・経済」をありたき世界として設定し、パーパス「ともに挑む。ともに実る。」を掲げ、様々なステークホルダーと共創してサステナビリティの実現に挑戦しています。
- ・①お客さまのサステナビリティ・トランスフォーメーション支援による機会の最大化と、②戦略・体系的な枠組みに基づいたリスク低減を両輪で推進しています。そして③これらを支えるため、外部リソースも活用して基盤整備にも注力しています。
- ・足元の国際情勢の変化の中でも、社会課題解決を通じた企業価値向上を目指して、サステナビリティの取り組みに変わらず邁進していきます。

// 〈みずほ〉におけるサステナビリティの取り組みの全体感



過去の振り返りと2024年度の位置付け

- ・〈みずほ〉は、サステナビリティを経営戦略と一体に捉えて、推進体制の強化、サステナブルファイナンス100兆円目標やネットゼロ移行計画の推進、人権尊重・自然資本の保全等多岐にわたる取り組みを継続的に強化してきました。
- ・2024年度は、これまでの取り組みを一層強化するとともに、水素・カーボンクレジット・インパクト等の新しい領域について積極的にアクションを拡大しました。また、出資・提携等の拡充を通じて、推進基盤も強化しました。

// 各年度の取り組みフェーズ

2021年度

- ・気候変動対応に向けたコミットメント（環境方針改定、Scope1,2目標設定）
- ・本邦初のPCAF加盟、日本議長就任

2022年度

- ・ネットゼロ移行計画の制定
- ・Scope3目標の設定開始
- ・人権方針改定
- ・サステナビリティの専担部署の立ち上げ

2023年度

- ・サステナブルファイナンス100兆円目標の設定
- ・サステナブルビジネス戦略の策定（水素、カーボンクレジット、インパクトを注力領域に）
- ・Scope3目標の初期設定完了

2024年度

- ・TCFD開示に自然資本の要素を加えて気候・自然関連レポートとして発刊
- ・水素2兆円宣言、インパクト羅針盤等の発表
- ・次世代エネルギー技術やグローバルな環境知見に強みのある企業に出資

取り組みフェーズ

サステナビリティを重視して野心的な目標を設定

ベース計画・方針の決定
推進体制の整備

個別戦略の策定
注力領域の明確化

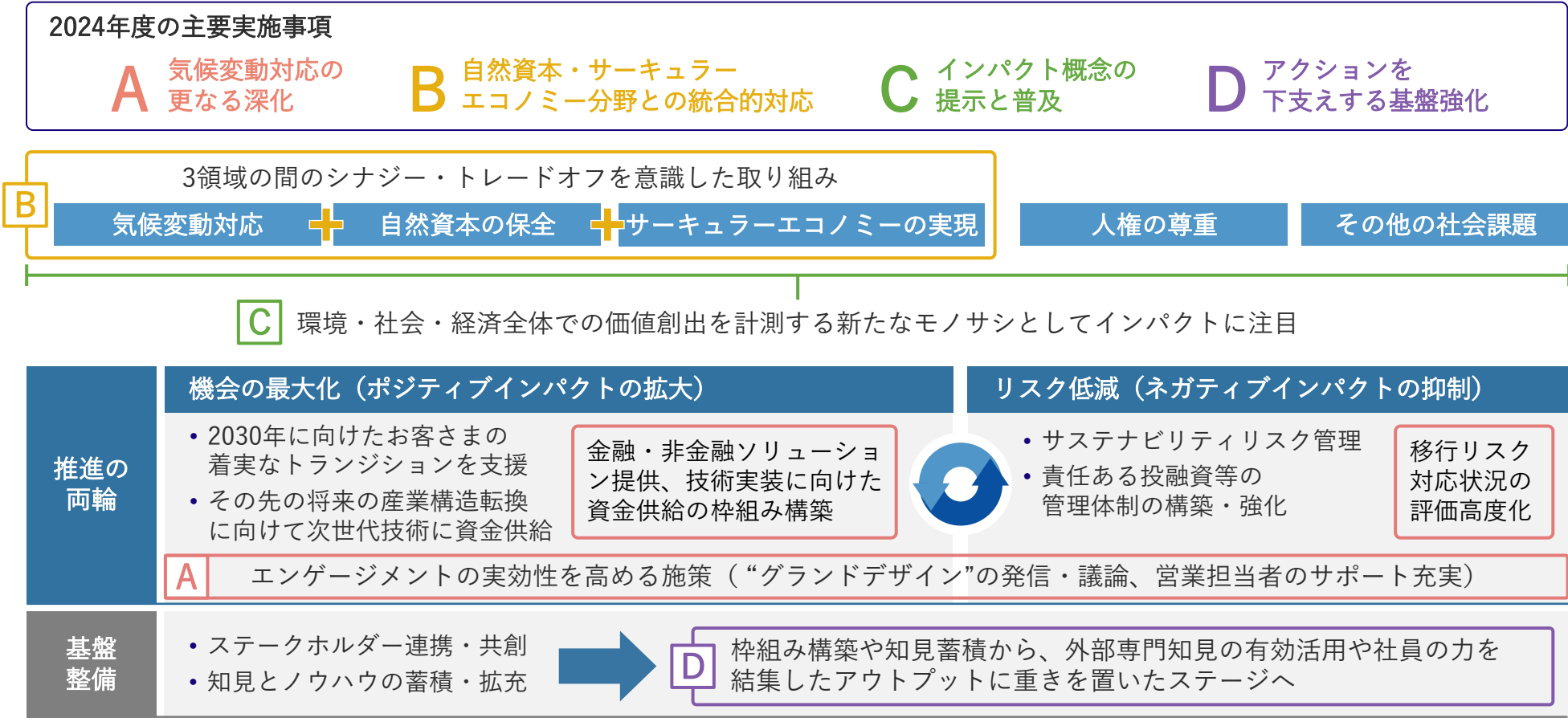
戦略の深化と新たな領域でのアクション拡大

環境変化 → ステークホルダーの要求水準の高まり、情報開示等の法規制の強化、気候変動の影響の深刻化 等 →

2024年度の主な取り組み

- 2024年度は、A.気候変動対応の更なる深化、B.自然資本・サーキュラーエコノミー分野との統合的対応、C.インパクト概念の提示と普及、D.アクションを下支えする基盤強化の4つに注力しました。

// 2024年度の主な取り組みと基本的な考え方との対応関係



2024年度のハイライト

気候変動対応の更なる深化

- ・エンゲージメントの実効性向上のため、“グランドデザイン”を策定し、GHG排出削減を起点とした対話を強化
- ・お客さまの着実なトランジションのための積極的な資金供給とカーボンニュートラルに向けた注力領域の取り組みを強化
- ・気候関連リスク管理の枠組みを高度化（評価基準の改訂）

P.7

A

自然資本・サーキュラーエコノミー分野との統合的対応

- ・シナジーやトレードオフを意識した取り組みを強化
- ・自然資本では取引先と協働してビジネス機会・リスクの深掘りを実施
- ・サーキュラーエコノミーの実現に向けて地域と領域の2軸でビジネスを推進

P.16

B

インパクト概念の提示と普及

- ・環境・社会・経済全体での価値創出を計測する新たな価値評価の「モノサシ」としてインパクトという概念に着目
- ・インパクトビジネスの実装を目指し、多様なアセットでの新商品開発とグローバルステークホルダー連携を強化

P.20

C

D

アクションを下支えする基盤強化

- ・枠組み構築・知見蓄積等のインプットから、アウトプット創出に重きを置くステージへと転換
- ・ステークホルダー連携・共創の強化、社員の意識向上とその力の結集等、社内外両面で取り組みを推進

P.24

気候変動対応の更なる深化

- ・ エンゲージメントの実効性向上のため、“グランドデザイン”を策定し、GHG排出削減を起点とした対話を強化
- ・ お客さまの着実なトランジションのための積極的な資金供給とカーボンニュートラルに向けた注力領域の取り組みを強化
- ・ 気候関連リスク管理の枠組みを高度化
(評価基準の改訂)

A

B

C

D

気候変動対応のアプローチ

- ・気候変動は経済・社会に大きな影響を及ぼすグローバル共通課題であり、お客さまの経営・事業戦略上も重要な位置づけを占めます。
- ・〈みずほ〉では、ありたき将来の産業構造“グランドデザイン”を描き、その実現に向けてお客さまの脱炭素化・トランジションを積極的に支援しています。これらの取り組みが機会・リスクの両面で〈みずほ〉とお客さまの企業価値向上に繋がり、ひいては実体経済の移行促進に資すると考えています。

お客さまの脱炭素化・トランジション支援

グランドデザイン

2050年カーボンニュートラルを前提に〈みずほ〉が描くありたき姿

P.9

1 エンゲージメントの実効性向上 P.9-11

気候変動対応を起点にお客さまの様々な取り組みを支援

〈24年度の主要なプロGRESS〉

- ・グランドデザインに基づく対話
- ・GHG排出削減を起点とした対話強化

2 お客さまの着実なトランジション支援 P.12-13

お客さまの着実なトランジションに向けて金融・非金融ソリューションを提供

- ・環境・気候変動対応ファイナンス目標（50兆円（2019~30年度））の推進
- ・脱炭素関連事業の商用化支援

3 将来のカーボンニュートラルに向けた布石 P.14

将来の産業構造転換に向けて次世代技術や資金供給の枠組みを支援

- ・水素2兆円宣言
- ・次世代技術への出資
- ・カーボンクレジット

〈みずほ〉
の強み

産業・業界知見/技術の目利き力

グループ内外をつなぐ力

ファイナンスアレンジ力

企業価値向上

機会獲得
リスク低減

実体経済の
移行促進

リスク管理 P.15

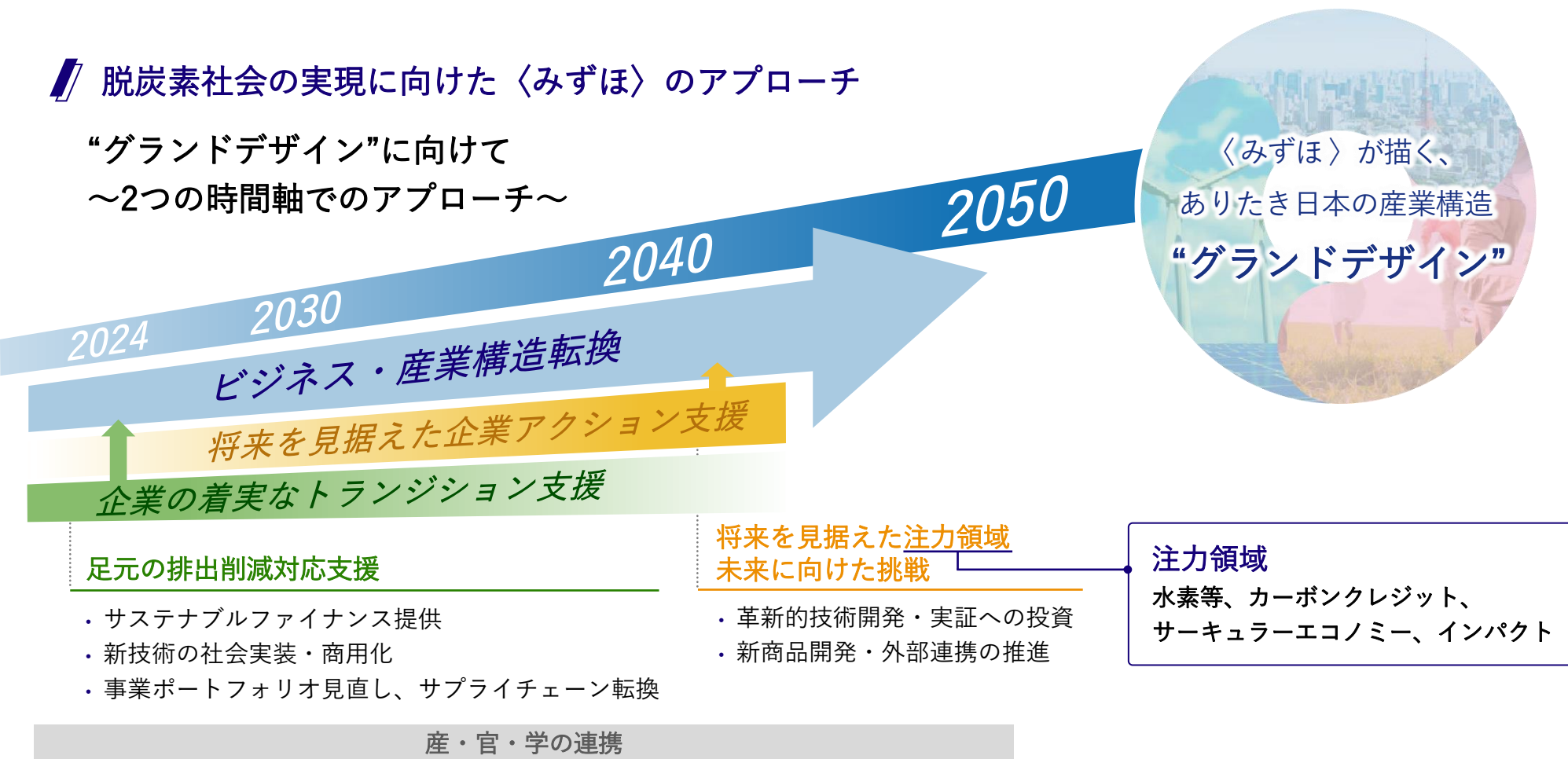
- ・取引先の属するセクターと移行リスク対応状況の2軸でリスクの高低を評価・モニタリングする態勢を構築
- ・「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」の運用・見直しを継続
- ・評価基準高度化

エンゲージメントの実効性向上

- ・2024年度は、取引先とのエンゲージメントをさらに実効的なものとするため、〈みずほ〉の考える2050年のありたき日本の産業構造を“グランドデザイン”として描き、それに向けて様々な産業のお客さまと業界の枠を超えて共創していくアプローチを示しました。
- ・グランドデザインを目指し、足元の着実なトランジション支援に加え、技術革新・ビジネスモデルの転換の推進により、中長期的な目線でともに未来を描き、お客さまの企業価値向上・ビジネスの拡大に貢献するための取り組みを進めています。

// 脱炭素社会の実現に向けた〈みずほ〉のアプローチ

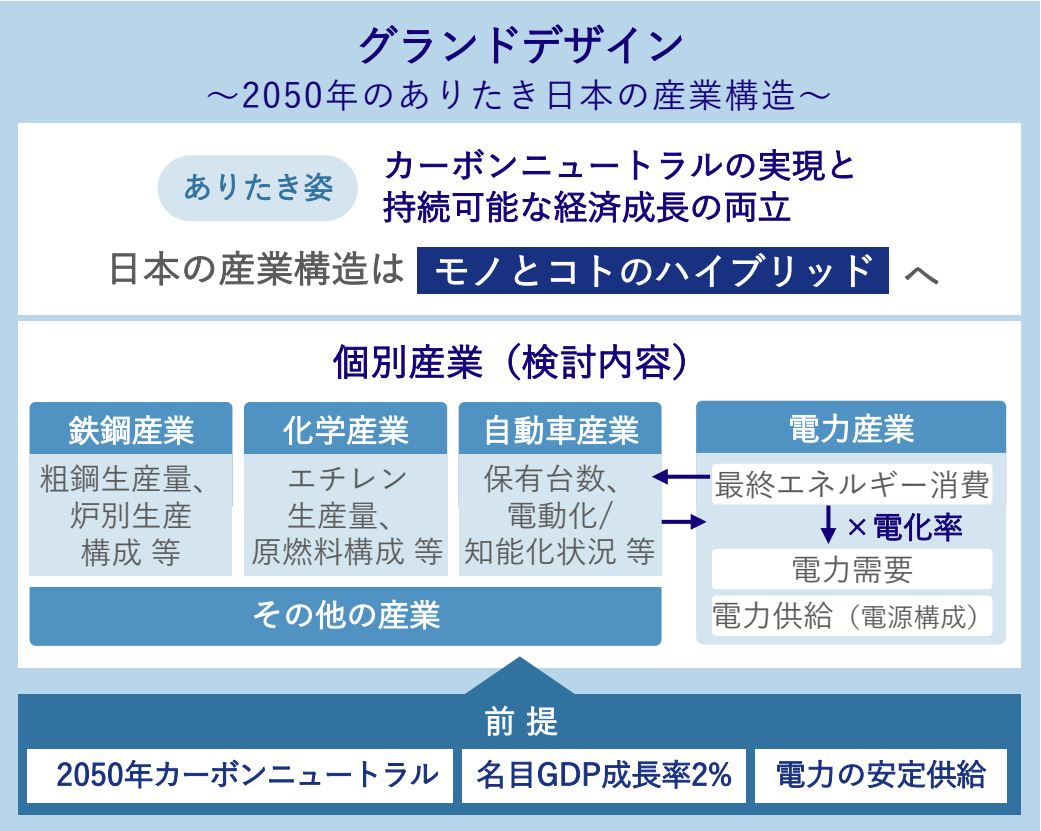
“グランドデザイン”に向けて
～2つの時間軸でのアプローチ～



2050年のありたき日本の産業構造“グランドデザイン”

- “グランドデザイン”では、カーボンニュートラル実現と持続可能な経済成長を両立させる産業構造を模索しています。産業構造転換によって日本の産業競争力が向上していくよう、様々なステークホルダーと業界の枠を超えてともに挑んでいきます。
- お客さまとは“グランドデザイン”を対話の起点とした議論や認識共有を行うことで、エンゲージメントの実効性を高めて、お客さまの事業ポートフォリオの脱炭素化やエネルギー転換も含めたコーポレートアクションの支援を進めています。

// グランドデザインの概要

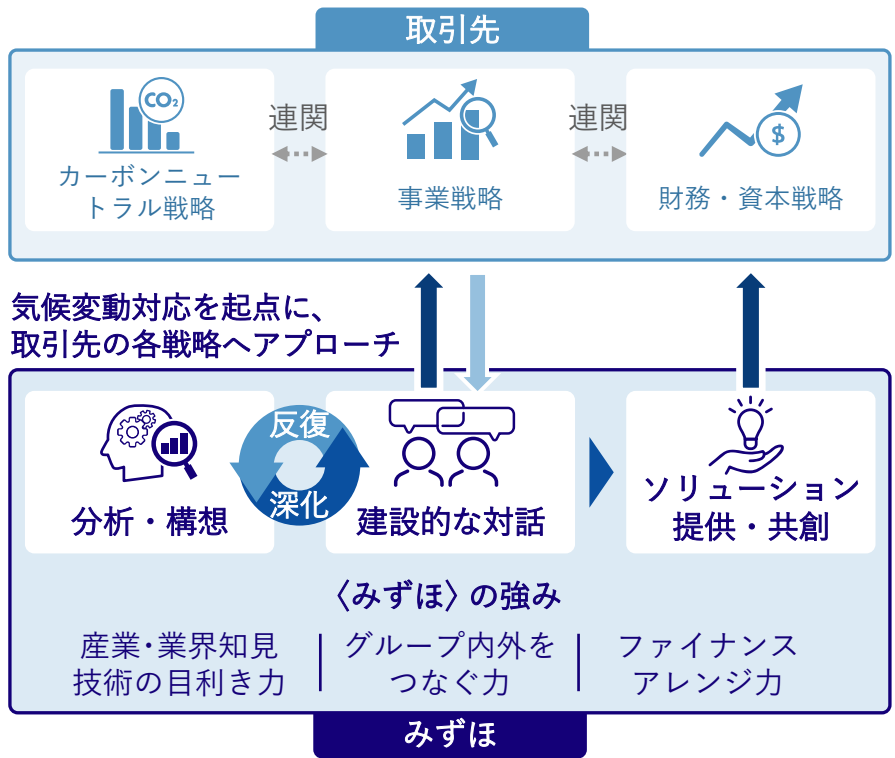


取引先エンゲージメントの対応強化

- ・気候変動対応に関するエンゲージメントを通じて取引先のトランジションを支援することにより、実体経済の移行促進および取引先と〈みずほ〉双方の移行リスク低減やビジネス機会獲得に貢献することを目指しています。
- ・お客さまや関係省庁と深度あるエンゲージメントを行うため、“グランドデザイン”に基づく対話やScope3目標設定セクターにおける対話を強化するとともに、専門部署支援・サポートブックの提供などエンゲージメントの実効性向上施策にも取り組んでいます。

取引先エンゲージメントの全体感

対話を起点とした取引先のトランジション支援を通じて、
取引先と〈みずほ〉双方のリスク低減・機会獲得に貢献



2024年度 エンゲージメント実施状況

グランドデザインに基づく対話

- ・国内電力会社・鉄鋼会社や関係省庁と、グランドデザインに基づき、日本の産業・業界構造のあるべき姿について議論

Scope3目標設定セクターとの対話

詳細App. P.6

- ・目標セクターにおける排出量の約7-9割を占める**約100社**の取引先を対象として、GHG排出削減を切り口とした対話を実施

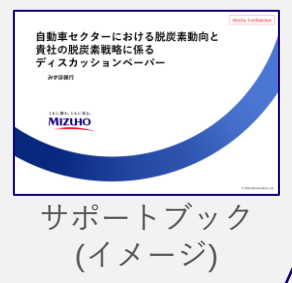
移行リスクセクターとの対話

詳細App. P.7

- ・移行リスクセクターに属する**約550社**の取引先を対象に、対話を通じて移行リスクへの対応状況を確認

エンゲージメントの実効性を高める取り組み

- ・エンゲージメントを担う営業担当者を、高度な産業知見を有する専門部署が支援
- ・2024年度は 排出削減に関する業種別サポートブックを提供し、プロアクティブな対話を促進

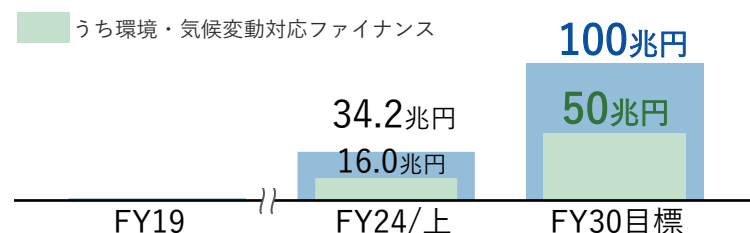


お客様の着実なトランジションの支援 ～サステナブルファイナンスの進捗（1/2）

- ・サステナブルファイナンス100兆円目標を掲げ、取り組みを推進しています。2024年度上期までの累計額で、34.2兆円（うち環境・気候変動対応が16.0兆円）と着実に進捗しています。
- ・融資、出資、資産運用と様々な切り口で取り組んでおり、リーグテーブルは国内公募SDGs債が6年連続1位、サステナブルファイナンスがグローバル2位（国内1位）の実績です。

事例解説詳細はAppendix ご参照

サステナブルファイナンス実績（2019年度からの累計）



2024年度の主な取り組み実績

再生可能エネルギーへのファイナンス

- ・国内外の洋上風力プロジェクト
- ・ドイツの次世代地熱発電プロジェクト

トランジションファイナンス

- ・本邦都市ガス会社初のトランジション・リンク・ボンド
- ・電力会社へのトランジションボンド

アセットマネジメント（投資信託）

- ・みずほサステナブルファンドシリーズを組成・販売
 - 「ロベコ・スマート・エネルギー」
 - 「LO・サーキュラー・エコノミー」（ロンバー・オディエ・グループと連携）

リーグテーブル・外部評価



国内公募SDGs債
（出所：CapitalEye）
（2024年4月－2025年3月）



サステナブルファイナンス
（出所：LSEG）（ローン）
（2024年1月－2024年12月）



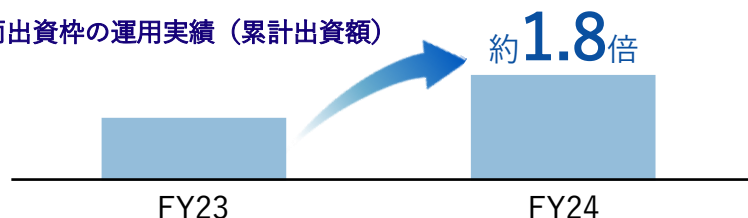
- ・第6回環境省ESGファイナンス・アワード・ジャパンでみずほ銀行が間接金融部門金賞（環境大臣賞）、みずほ証券が金融サービス部門銅賞を受賞（5年連続で受賞）
- ・APACで20年以上の表彰実績のある、「The Asset Triple A Award」において〈みずほ〉が関与した23のESGファイナンス案件が受賞
 - インドネシアの金融機関に対するソーシャルローン組成
 - インドの金融機関に対するグリーンボンド組成
 - 中国オフショアの金融機関に対するSDGs債の組成 他

お客さまの着実なトランジションの支援 ～サステナブルファイナンスの進捗（2/2）

- ・次世代技術の研究開発や実証・商用化への支援として推進しているトランジション出資枠・価値共創投資も着実に進展しています。
- ・24年度は脱炭素やサーキュラーエコノミー領域に出資するとともに、出資先の技術を〈みずほ〉の場で検証する等、出資後の連携を強化する取り組みも進めています。

トランジション出資枠・価値共創投資実績

両出資枠の運用実績（累計出資額）



トランジション出資枠

環境・社会の持続性向上に資する領域における技術開発やビジネスモデル構築に向けた実証・創業段階のプロジェクトが対象

24年度：5件出資（累計9件）

価値共創投資

社会課題への対応や新規需要の創出、新たな事業モデルの実現等の技術の商用化を目指す新規事業会社を対象。出資後も、〈みずほ〉の支店で出資先の技術を活用して実証実験を行う等、出資先との共創を強化

24年度：4件出資（累計11件）

ケミカルリサイクル技術への出資（24年9月）



- ・使用済みプラスチックの再資源化技術開発に取り組んでいる株式会社アールプラスジャパンに出資
- ・従来の油化工程を経由するケミカルリサイクルよりも少ない工程で大量に処理でき、CO₂排出やエネルギー必要量の抑制に貢献

バイオテクノロジー技術への出資（24年9月）



- ・藻類の大規模生産に取り組む、ちとせグループの統括会社であるシンガポールのCHITOSE BIO EVOLUTIONに出資
- ・化粧品原料などの藻類由来の新たな資源活用および社会普及を後押しし、気候変動対応や脱炭素社会への移行に貢献

リチウムイオン電池（LiB）リサイクル技術への出資（25年3月）



- ・EV（電気自動車）等を使用されるLiBをリサイクルし、低炭素で持続可能な再生電池材料を製造する実証プラントを操業する英国のAltilium Metals Ltd.に出資
- ・英国で大規模な商用プラントを建設し、LiBの回収から電池材料の製造までを一貫して担うビジネスモデルの確立を目指す

2050年のカーボンニュートラルに向けた布石

- ・日本では脱炭素社会の実現に向けて多排出産業のエネルギー転換と、排出削減が困難な領域でのCO₂の回収・オフセットが重要です。
- ・エネルギー転換に向けて、「水素」サプライチェーンの構築が不可欠であると考えて水素ファイナンス2兆円宣言を打ち出しました。また、核融合等の次世代技術開発に向けた資金供与も積極的に実施しています。
- ・CO₂回収・オフセットでグローバルに期待の高まる「カーボンクレジット」については、クレジットの仲介や自らオフテイクすること等を通じて、黎明期である市場の拡大に向けた取り組みを推進しています。

事例解説詳細はAppendixご参照

エネルギー転換に向けた取り組み

水素等



注力領域

〈みずほ〉の目指す姿

日本・アジアを中心とした水素のファーストコールバンク

- ・2024年5月、2030年までに水素等の製造分野等へ2兆円のファイナンス実行を目指す宣言を発表。グループ一体で海外上流案件に取り組み、複数案件でFinancial Advisorを獲得
- ・2025年3月、IHIなど6社で、インドにおける年間約40万トンのグリーンアンモニア製造プロジェクトへの出資検討に関する覚書を締結

次世代技術



- ・2024年10月、核融合（フュージョン）技術を開発する、米国のZap Energy社にみずほイノベーションフロンティアを通じて出資

CO₂回収・オフセットに向けた取り組み

カーボンクレジット



注力領域

〈みずほ〉の目指す姿

国内トップのソリューション・プロバイダー

- ・提携先のシンガポールのカーボンクレジット取引所Climate Impact Xとカーボンクレジット取引を日本企業に訴求
- ・2025年2月、シンガポール政府系ファンドTemasekが設立した投資プラットフォーム「GenZero」と、石炭火力発電所の早期廃止を促進するトランジション・クレジットで協働する覚書を締結
- ・2025年3月、三菱商事とSouth Pole社が設立した「NextGen CDR Facility」にバイヤーとして参画し、技術系Carbon Dioxide Removal (CDR) クレジットの市場の創出・整備を推進
- ・2025年3月、2年連続で東証のベストマーケットメイカーとして表彰

気候関連リスク管理の枠組み

・炭素関連セクターにおけるリスクコントロールとして、取引先の属するセクター・「移行リスクへの対応状況」の2軸でリスクを評価しています。2024年度より、「移行リスクへの対応状況」について以下の2つの評価基準を追加しています。

追加する評価基準

④

目標に対する一定のGHG削減実績あり

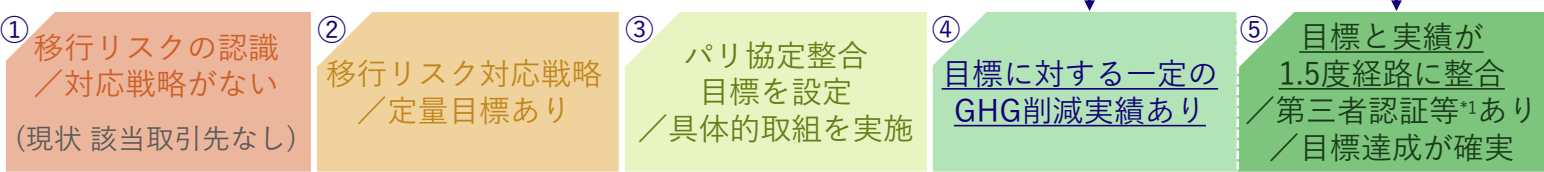
企業のGHG排出削減目標に対する進捗が重視されている外部環境を踏まえて、取引先の目標に対する進捗状況を確認するため追加

⑤

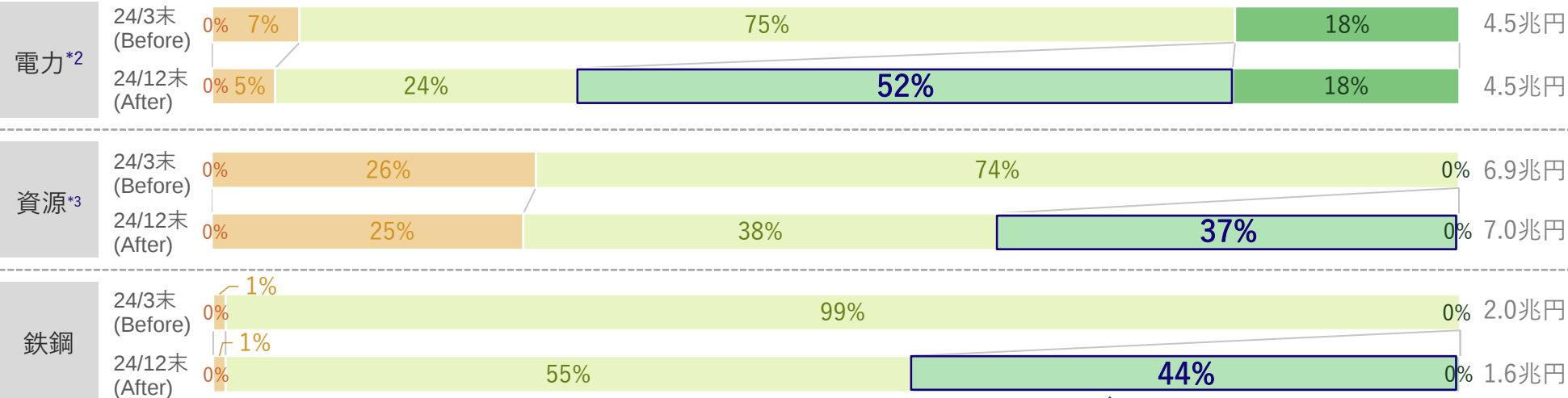
目標と実績が1.5度経路に整合

積極的に移行を進める取引先を評価するにあたり、取引先の目標と実績の1.5度経路との整合を確認するため追加

「移行リスクへの対応状況」の評価基準



取引先の「移行リスクへの対応状況」 EXP金額ベース



^{*1} Science Based Targets等
^{*2} 石炭/石油/ガス火力発電 ^{*3} 石炭採掘/石油・ガス

「移行リスクへの対応状況」③の先のうちGHG削減実績のある先を④とし、移行リスクへの対応の進捗状況を可視化

自然資本・サーキュラー エコノミー分野との統合的対応

- ・シナジーやトレードオフを意識した取り組みを強化
- ・自然資本では取引先と協働してビジネス機会・リスクの深掘りを実施
- ・サーキュラーエコノミーの実現に向けて地域と領域の2軸でビジネスを推進

A

B

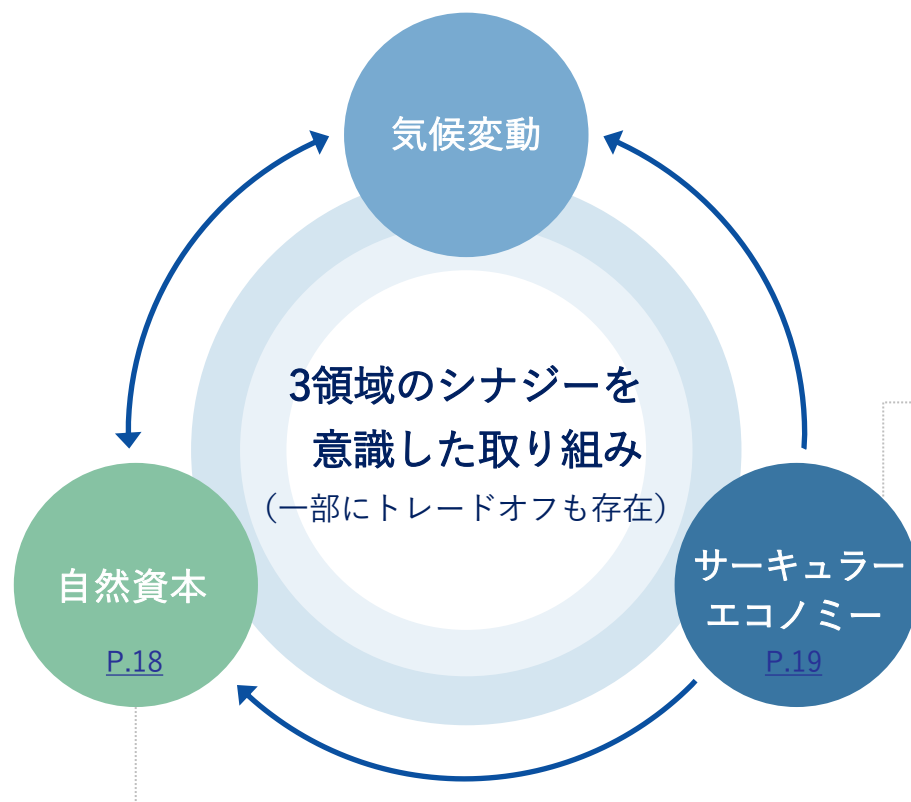
C

D

自然資本・サーキュラーエコノミー分野との統合的対応

- ・〈みずほ〉では、環境課題の中での相互関連性も重視して、気候変動対応に加え、自然資本・サーキュラーエコノミーのシナジー・トレードオフを意識した取り組みにも注力しています
- ・なかでも、サーキュラーエコノミーについては、気候変動・自然資本のネガティブなインパクトの低減につながるシナジーがあるため、〈みずほ〉の強みを活用し、ビジネス面からのアプローチを強化しています。

環境課題の相互関連性を踏まえた〈みずほ〉の取り組み



サーキュラーエコノミービジネスの取り組み強化

- ・企業・地域・官民をつなぐ〈みずほ〉の強みを活用
- ・「地域軸」と「領域軸」の2つのアプローチを推進
- ・サーキュラーエコノミー産業を創り出す「オーガナイザー」を目指す

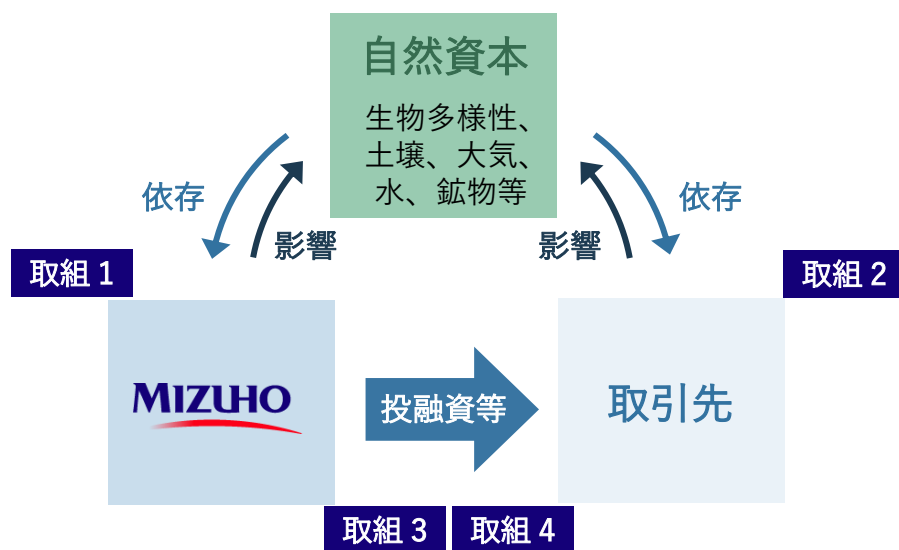
自然資本に関するビジネス機会・リスクの深掘り

- ・〈みずほ〉にとって重要な自然資本・セクターに関連する取引先や自社拠点における依存・影響分析を深掘り
- ・取引先によるネイチャーポジティブへの移行を支援
- ・「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針（ESポリシー）」を改定

自然資本に関するビジネス機会・リスクの深掘り

- ・投融資等による取引先を通じた自然資本への依存・影響を分析し、〈みずほ〉にとって重要な自然資本やセクターの特定を行いました。
- ・取引先のネイチャーポジティブへの移行支援に向けて、取引先とも協働して、現在ビジネス機会・リスクの深掘りを進めています。
- ・また、自社拠点におけるリスク分析の実施の他、自然に関する保護価値の高い地域への配慮等について、ESポリシーを改定しました。

// 〈みずほ〉と自然資本の関係性



〈みずほ〉の融資ポートフォリオ

重要な自然資本

水
生物多様性

依存・影響が大きいセクター

化学、自動車、不動産、一般卸
売・小売、石油・ガス（採掘）

// 自然資本関連の取り組み

取組1 〈みずほ〉自社拠点における依存・影響分析

- ・国内外拠点の水・生物多様性に関するLEAPアプローチでのリスク分析を実施 ([詳細App. P.9](#))

取組2 取引先を通じたビジネス機会・リスクの深掘り

- ・水・生物多様性への依存・影響が大きいセクターの主要取引先の依存・影響度合いを独自の分析モデルでスコアリング
- ・取引先の特定の事業・拠点を対象に、協働で分析深掘りを検討

取組3 具体的なビジネス機会の獲得・他社協業

- ・ブルーファイナンス提供、自然関連コンサル案件受託
- ・UNDPとの業務提携、Pollinationへの出資による機能拡充 ([詳細P.23](#))
- ・天然林の価値提供を目指すサービス型ソリューション開発 ([詳細App. P.19](#))

取組4 ESポリシーの改定（自然関連）

- ・**セクター横断**：保護価値の高い地域に負の影響を与える事業への投融資等を検討する際にはデューデリジェンスを行う
- ・**特定セクター**：違法な伐採を伴う事業への投融資等を禁止（明確化）
－ 大規模農園、パームオイル、木材・紙パルプ

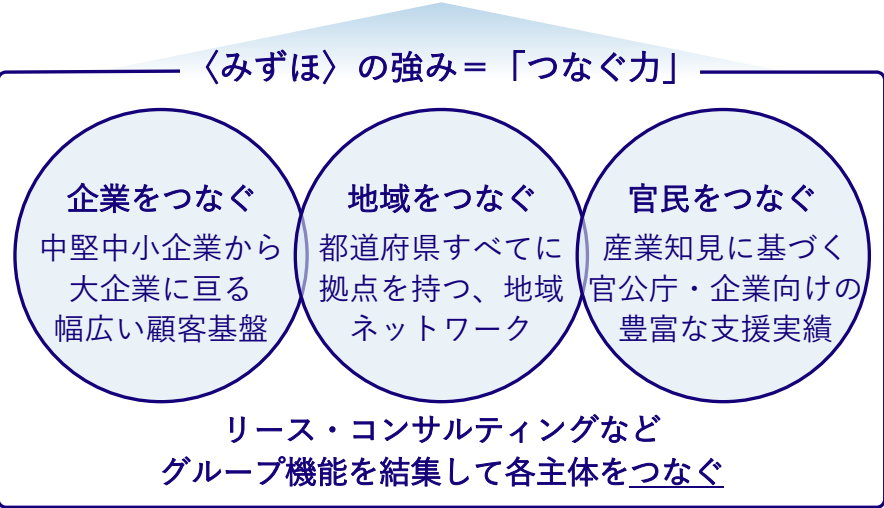
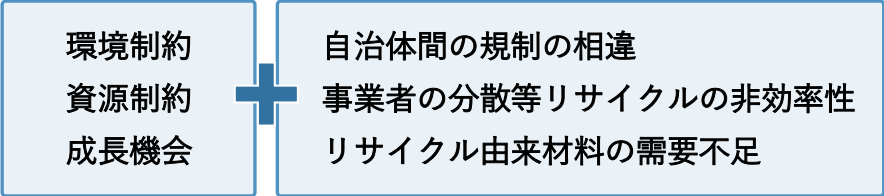
サーキュラーエコノミービジネスの取り組み強化

- ・サーキュラーエコノミーの実現は、気候変動の極小化や自然資本の保全に貢献するだけでなく、経済安全保障の観点からも重要性が増しており、日本産業にとって不可欠な取り組みです。
- ・かかる中、動脈と静脈をつなげる資源循環型へのサプライチェーン転換は道半ばです。〈みずほ〉は強みを活かして地域軸と領域軸の2つのアプローチで取り組みを進め、サーキュラーエコノミー産業を創り出すオーガナイザーを目指していきます。

事例解説詳細はAppendixご参照

／ 〈みずほ〉の貢献可能性

外部環境への対応 日本における課題



／ サーキュラーエコノミーの取り組み

サーキュラーエコノミー

注力領域

〈みずほ〉の目指す姿

サーキュラーエコノミー産業を創り出す“オーガナイザー”を目指す

- 地域軸
- 動静脈をつなぐ地域のリサイクルシステムを構築
 - 動脈産業と静脈産業を連携する中核的企業の創出
- 領域軸
- 新領域でのリサイクルシステム構築の関与

／ サプライチェーン転換に向けたこれまでの取り組み事例

- ・2023年8月、みずほリースは大手リサイクラーを傘下にもつTREホールディングスと資本業務提携
- ・2024年8月、みずほリースとTREホールディングスは、子会社を通じて建築物の解体・廃棄物処理を行うジョイントベンチャーを設立
- ・みずほリサーチ&テクノロジーズでは、長年にわたり官庁におけるサーキュラーエコノミー政策を支援し、民間向けでもサーキュラーエコノミー実現に向けたサプライチェーン構築の定量分析モデル開発など、お客さまニーズによりそった多様なソリューションを提供

A

B

C

D

インパクト概念の提示と普及

- ・環境・社会・経済全体での価値創出を計測する新たな価値評価の「モノサシ」としてインパクトという概念に着目
- ・インパクトビジネスの実装を目指し、多様なアセットでの新商品開発とグローバルステークホルダー連携を強化

新たな価値評価の“モノサシ”としてインパクトに注目

- ・気候変動や自然資本、サーキュラーエコノミーに加え、人的資本等の社会分野も含めた多様なサステナビリティ課題に企業は統合的に対応することが求められます。こうした外部性を内部化するための新しい“モノサシ”として、インパクトの概念に注目しています。
- ・インパクトに関する考え方を整理して経済・社会全体にその概念が普及することを促進すべく、インパクトビジネスの可能性や取り組み方針を示した「インパクトビジネスの羅針盤」、削減貢献量の重要性を訴えるレポート等を公表しました。

インパクトへの取り組み

インパクトビジネス

注力領域

取り組み背景と〈みずほ〉の目指す姿

フロントランナーとして
インパクトビジネスの実装をけん引

サステナビリティ課題の多様化・深刻化

「新しい”モノサシ“」で取り組み効果を可視化

企業経営の意思決定にインパクトを織り込み

企業と投資家をつなぎ、「インパクト創出」と
「企業価値の向上」の好循環を実現

インパクトビジネスの羅針盤

- ・2024年5月、グループ7社の連名で「インパクトビジネスの羅針盤」を公表し、〈みずほ〉の目指す姿やインパクトビジネスの可能性、お客さまとのインパクト共創事例、等を紹介

〈みずほ〉のインパクトビジネス

- ✓ サステナブルな社会の実現を目指し、
- ✓ 金融の枠組みを超えてお客さまの事業活動に貢献しながら、
- ✓ お客さまの意思決定や事業経営にインパクトが取り入れられるよう働きかけを通じ、
- ✓ お客さまとともにインパクトと収益を創出し企業価値の向上の実現を目指す取り組み



削減貢献量フォーカスレポート

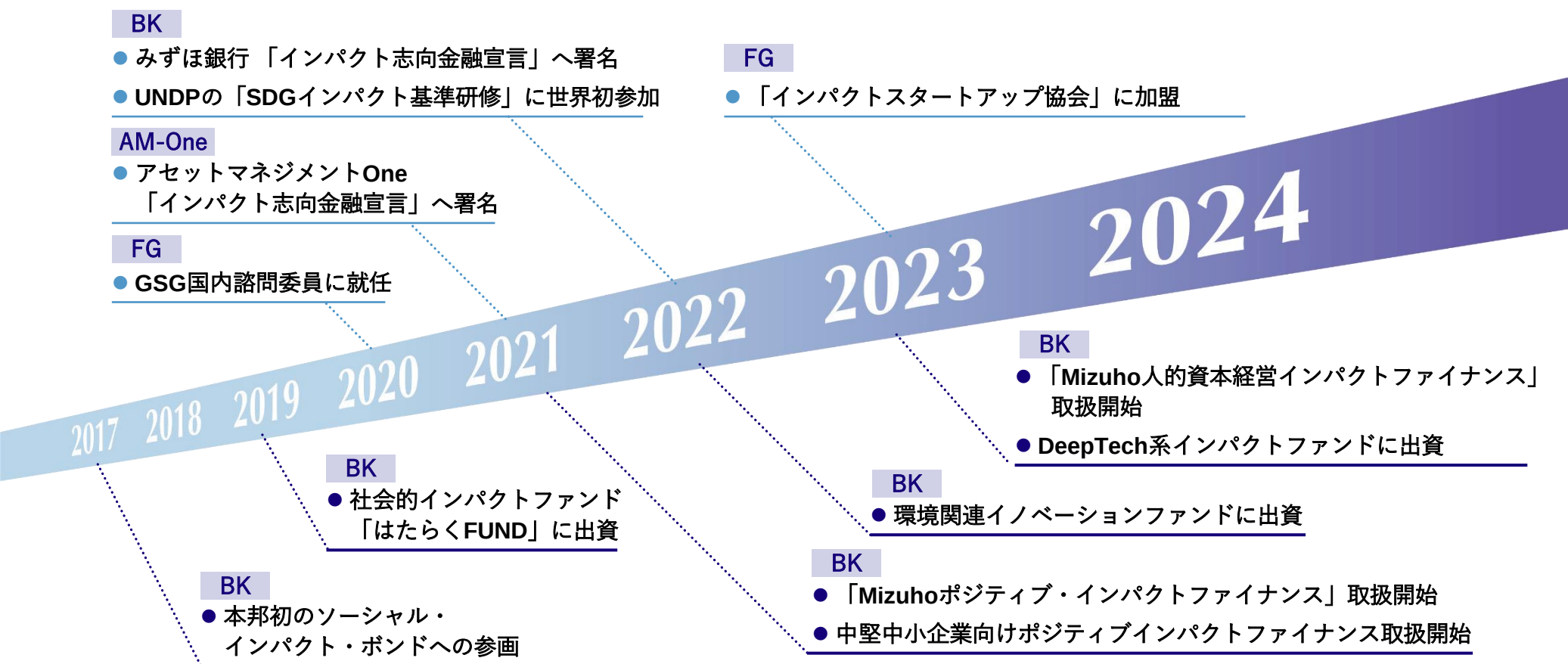
インパクトの創出の具体として、サプライチェーン全体への影響を評価する“削減貢献量”の概念について研究を進め、2024年10月には、レポートを発刊。COP29では経済産業省・WBCSD共催のセミナーにおいて情報発信も実施。コンサルティング支援にも活用



〈みずほ〉のインパクト普及への取り組み

- ・〈みずほ〉は、これまで長年にわたりインパクトに注目しており、知見の向上・組織強化とインパクト関連プロダクト等の開発に継続的に取り組んできました。

インパクト知見の向上・組織強化



インパクト関連プロダクト等の開発

インパクトビジネスの更なる推進

- インパクトビジネスの実装に向けて、グループ横断で専門知見をもつ部署でワーキングを組成し、多様なアセットにおいて新商品開発等を推進しているほか、グローバルなステークホルダーと連携し、さらなる知見向上に努めています。

// 専門知見の向上と新商品開発

国連開発計画（UNDP）連携（24年10月）

- 〈みずほ〉は、日本の金融機関で初めてインパクト主導型投資フレームワーク開発助言と研修サービスを提供可能な国連開発計画（UNDP）と業務提携を締結
- UNDPが有する持続可能な投資戦略、運営、プロジェクト特定に関する高い専門性と、グローバルネットワークを活かし、国内外でのインパクトビジネスの展開に向けて連携



インパクト知見の向上と 組織知化により新商品開発を加速

Mizuhoインパクト預金（24年10月）

- みずほ銀行は、国内の民間金融機関で初めて、法人向けにインパクト関連融資に資金用途を限定した預金商品をリリース
- 足元お客さまの関心も高く、環境金融研究機構（RIEF）サステナブルファイナンス大賞 優秀賞受賞

Mizuho自然資本インパクトファイナンス（25年2月）

- みずほ銀行は、お客さまのネイチャーポジティブ経営に関する姿勢や取り組みを評価する新たな融資商品を開発
- 東急不動産ホールディングスにおける第一号案件では、広域渋谷圏・リゾート地域の自然資本の保全・再生への取り組み等を評価

社会的インパクト不動産の評価フレームワーク（24年11月）

- みずほ信託銀行とみずほリサーチ&テクノロジーズは、不動産の社会的インパクトを評価するフレームワークを開発
- 仙台市の木造ハイブリッドオフィスビルの評価を実施

GHG見える化インパクトファイナンス（25年2月）

- みずほ銀行は、GHG排出量の可視化・削減プラットフォームを提供するe-dashとお客さまの排出削減を支援する融資商品を開発
 - GHG排出量の見える化と削減目標の設定を支援
 - 融資期間中のモニタリングを通じた目標達成へのアドバイス

A

B

C

D

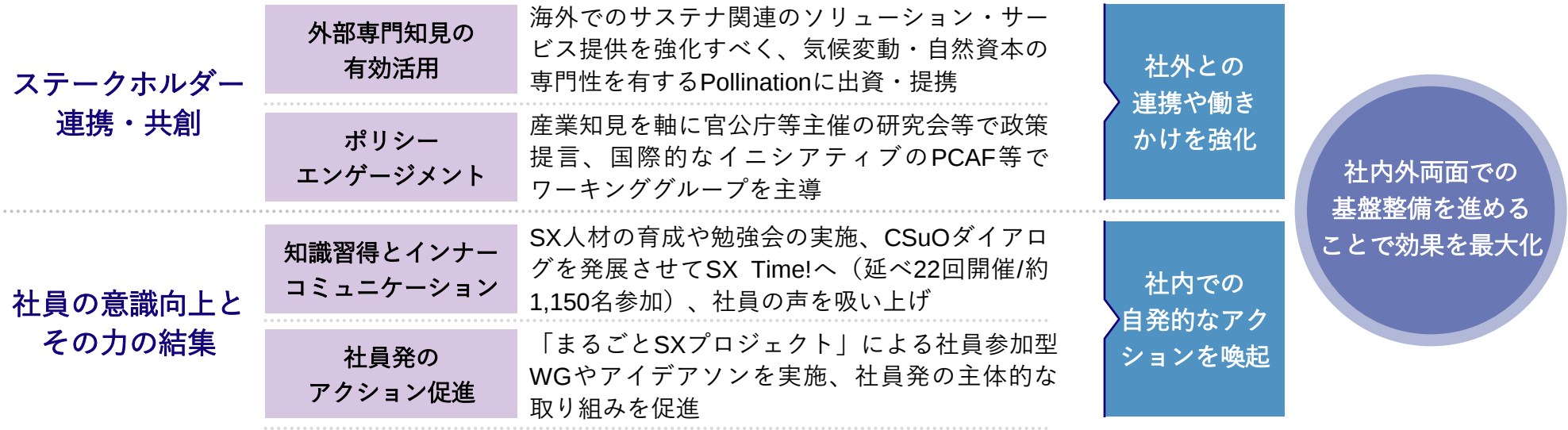
アクションを下支えする基盤強化

- ・体制構築・知見蓄積等のインプットから、
アウトプット創出に重きを置くステージへと転換
- ・ステークホルダー連携・共創の強化、社員の意識向上と
その力の結集等、社内外両面で取り組みを推進

サステナビリティ推進の基盤整備

- 具体的なアクションを支え、強化していくために、ステークホルダー連携を通じた外部の専門知見の有効活用と〈みずほ〉社員一人ひとりのサステナビリティに対する意識向上に取り組んでいます。
- 外部専門知見の活用では資本・業務提携を梃に海外対応力を強化しました。また、国際的なルールメイクに関与する等ポリシーエンゲージメントにも取り組んでいます。
- 社員の意識向上に向けたインナーコミュニケーションに加えて、社員発の声・アイデアを活かす「まるごとSXプロジェクト」を推進、社員の自発的なアクションを喚起して、サステナブルな企業活動を目指した取り組みを進めています。

準備・蓄積からアウトプット創出に重きを置いたステージへと転換



ステークホルダー連携・共創 ～外部専門知見の有効活用～

- 海外でのサービス・ソリューション提供を強化すべく、気候変動・自然分野に強みを持つ専門家集団であるPollination社と資本提携も含む戦略的パートナーシップを構築しました。
- 同社と連携・協働することでグローバルでの新たなビジネス機会を獲得するとともに、専門的な知見・ノウハウを学び・吸収することで〈みずほ〉自身のコンサルティング機能の強みをより一層磨くことを志向しています。

Pollination Global Holdingsの概要



気候変動、自然資本、投資のエキスパート **180+名**

主要顧客
(アドバイザリー業務) **>200社**

オフィス **7カ所**

事業の展開国 **5カ国**

使用言語 **25+言語**

2019年設立（英国）

環境分野のアドバイザリー等を手掛けるコンサルティング会社で、官民横断かつグローバルで優良な顧客基盤を持つ

民間企業向けに気候変動、自然資本、カーボンクレジット分野での助言の他、ポリシーメーカー（官公庁、業界団体等）向けに政策導入等に関する助言を実施

提携の内容（24年11月）

背景	- サステナビリティを巡るお客さまの課題やニーズは多岐に渡り、その複雑性・困難さは拡大 - 世界の潮流・スタンダードを踏まえたサステナビリティに関する専門知見が不可欠
目的	〈みずほ〉のお客さまのトランジションやネイチャーポジティブの達成に向けた戦略の立案・実行支援を焦点 - お客さまの高度な課題の解決支援を通じ、アジアのみならず世界の気候変動対応やネイチャーポジティブに貢献
支援範囲	気候変動対応への支援に限らず、TNFD対応を含む自然資本やカーボンクレジット領域を広く対象

（提携後の進捗）

具体的な案件での連携も含め、国内外のお客さまの課題解決やニーズへの支援を複数開始

ステークホルダー連携・共創 ～ポリシーエンゲージメント～

- ・脱炭素化に向けては、産官金の幅広いステークホルダーの連携が不可欠であるとの認識のもと、政府・公的機関主催の会議体や国際的な気候イニシアティブに参画し、脱炭素化に向けた国内外のルールメイキングへの関与を強化しています。

国際会議

- ・政府・公的機関をはじめとする幅広いステークホルダーが参加する国際会議で金融機関及びファイナンスが果たすべき役割等を発信

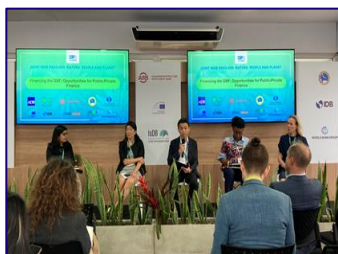
COP29（国連気候変動枠組条約第29回締約国会議）

- ・ネットゼロ実現や各国の排出量削減目標達成に向け、金融機関やファイナンスが果たすべき役割等を発信
- ・ジャパン・パビリオンにおける経済産業省主催のセミナー等への登壇を通じて日本の脱炭素の取り組みをグローバルに訴求



COP16（国連生物多様性条約第16回締約国会議）

- ・官民連携のファイナンスによる自然資本への対応の重要性に関するWorld Economic Forum主催のパネルディスカッションに登壇し、自然資本への対応がビジネス機会につながる仕組みを具体的な事例とともに紹介



国際的な気候イニシアティブ

- ・国際的な気候イニシアティブでの活動を通じた国内外のルールメイキングへの関与や脱炭素化に向けた推進基盤を強化

PCAF（金融向け炭素会計パートナーシップ）

PCAF Japan coalition議長としての活動

- ・PCAF Japan coalitionの議長として、日本における金融活動を通じたGHG排出の計測・開示の高度化を推進



PCAF Global Core Team / WGへの参画

- ・PCAF Globalで計測基準の開発を主導する「Core Team」に本邦で唯一参画
- ・Core Team傘下の「Transition Finance & Green Finance Working Group」では共同議長を務め、新しいガイダンスの策定に関与



社員の意識向上とその力の結集～知識習得とインナーコミュニケーション～

- ・社員がサステナビリティ推進の重要性を理解し自発的に取り組むよう、社内コミュニケーションや知見習得を継続強化しています。
- ・サステナビリティについてともに考える時間を共有し、社員のサステナビリティに対する想いや声を吸い上げる取り組みとして、「SX Time!」を開始し、従来のCSuOダイアログに加えて、担当者間のコミュニケーションも実施しています。

// SX Time!

- ・CSuOダイアログの実施
 - 牛窪グループCSuOが営業部店を往訪し、意見交換を実施
 - 延べ14回/約1,000名参加



- ・担当者間のダイアログ開始
 - 対象を営業店から本部部署へ拡大し、幅広い業務におけるサステナビリティ目線での課題や意見を集約



// 社員向けイベント

- ・食品ロス、サステナブルファッションをテーマに開催
- ・衣類回収も行うことで、サステナビリティに関するアクションに参加



// 知見強化

- ・グループ・グローバルベースでの全社員向け研修の実施
- ・業務内容・顧客セクター等に応じたナレッジ・スキル強化のための各種研修カリキュラム・資格取得の後押し（サステナビリティ経営エキスパート約1,850名）

これら取り組みを通じ、
自身の業務において、サステナビリティが重要と認識している社員は

80%超※に

※2024年度全社員向け研修アンケート結果より

社員の意識向上とその力の結集～社員発のアクション促進～

- ・ 自社をサステナブルな組織へ転換するとともに、社会的インパクトの創出に向けて「〈みずほ〉まるごとSXプロジェクト」を始動しました。
- ・ 〈みずほ〉の抱えるサステナビリティ課題やお客さま・社会への貢献をテーマに設定し、これまでの知見を活かした社員発のアウトプットにより、課題解決に向けた具体的な取り組みにつなげています。

／ 〈みずほ〉まるごとSXプロジェクト

〈みずほ〉内のサステナビリティ推進

- ・ 自社業務運営でのサステナビリティに関する課題や改善案を検討・提案する社員参加型ワーキンググループに国内外から50名が参加
- ・ 提案内容は社員食堂における食品ロス削減、オフィスにおける廃棄物削減、意識醸成など



ゼロウェイスト オフィス実現に 向けた取り組み

- ・ 社員ワーキンググループのアイデアや社員の声を踏まえ、中長期的にゼロウェイストオフィスを目指す
- 第一弾として大手町本社のゼロウェイスト化へ着手

新規ビジネス

- ・ デジタルを活用した新たなサステナブルビジネスのアイデアソンを実施
- ・ 国内外から約350件の応募があり、5件を受賞アイデアとして表彰



社会貢献活動実現プログラム

- ・ 社員が、自ら挑戦したい社会貢献活動のアイデアを応募し、会社と一緒に実現を目指すプログラム
- ・ 24年度は4件のアイデア実現に取組み

1 「休み中に給食を」

みずほ銀行の支店で
こども食堂を開催



2 「ブループロジェクト」

山梨県にある水源林
の保全活動

3 「闇バイト撲滅への道」

中学校で特殊詐欺防止
の出張授業

4 「金融教育絵本」

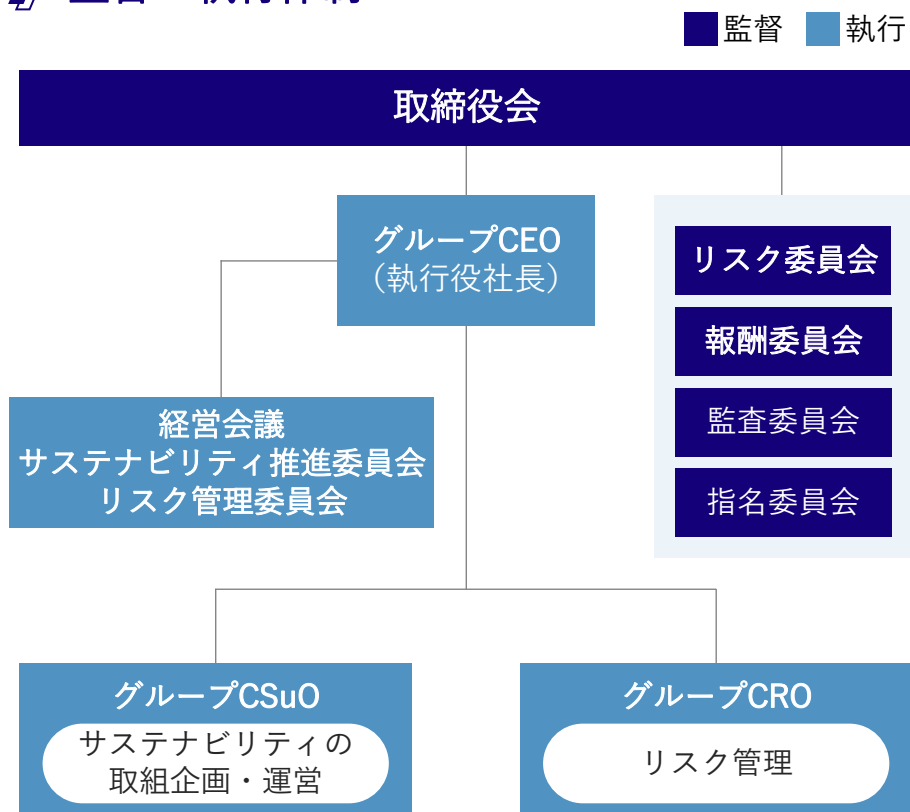
小学校低学年向け
の金融教育絵本
の出版・寄贈



サステナビリティに係るガバナンス体制

- ・グループCEO統括のもと、グループCSuO・グループCROがサステナビリティに係る各領域の取り組みを推進しています。
- ・執行サイドは、経営会議・サステナビリティ推進委員会・リスク管理委員会等で審議・議論しています。
- ・監督サイドは、取締役会・リスク委員会において、執行での議論を経て付議・報告された内容について監督しています。

監督・執行体制



社外取締役・リスク委員へのインプット

- ・外部環境の変化やステークホルダーからの期待等サステナビリティ関連の動向について情報提供

サステナビリティに関する
テーマを取り上げた回数

2024年度実績



取締役会

2回 / 全13回

リスク委員会

3回 / 全7回

監督での議論状況

- ・諮問機関であるリスク委員会において、リスク委員を務める社外取締役・外部有識者の専門的知見も活用し、サステナビリティを含むリスクガバナンスに関し取締役会に提言しています。

2024年度リスク委員会での議論内容

リスク委員の主なコメント

- ・セクター横断のグランドデザイン策定や、移行リスク対応状況を確認するセクター拡張等、移行に向けた打ち手のレベルアップが必要
- ・脱炭素のみならず生物多様性・人権等も重要であり、多排出産業だけでなくあらゆる産業でエンゲージメントが必要
- ・グリーンウォッシュリスクの高まりを踏まえ、取引先のGHG 排出量削減目標の適切性、戦略の進捗、戦略遂行上の課題・リスクも含め深度ある確認が必要

議論を踏まえた執行の取り組み例

- ・セクター横断のグランドデザインの策定
- ・エンゲージメント対象セクターの拡大
- ・エンゲージメント強化のため営業担当者のサポート体制を整備
- ・サーキュラーエコノミービジネスの取り組み強化

リスク委員を務める社外取締役・外部有識者

社外取締役



小林 いずみ氏

- ・サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するWG委員
- ・メリルリンチ日本証券社長、世界銀行グループ多数国間投資保証機関長官を歴任



野田 由美子氏

- ・ヴェオリア・ジャパン代表取締役会長
- ・経団連副会長、環境委員会委員長

外部有識者



玉木 林太郎氏

- ・国際金融情報センター理事長
- ・財務省財務官、経済協力開発機構事務次長を歴任



仲 浩史氏

- ・関西学院大学総合政策学部教授
- ・財務省大臣官房審議官、世界銀行副総裁兼内部監査総長を歴任

役員報酬制度

- ・ 当社グループの役員報酬は、「基本報酬」および「インセンティブ報酬」で構成する報酬体系としています。
- ・ インセンティブ報酬のうち、中長期インセンティブ報酬（株式報酬Ⅱ）は、ステークホルダーの持続的な成長・発展を評価するため評価軸に「お客さま」「経済・社会」「社員」を選定し、業績評価指標には「サステナブルファイナンス額」や「気候変動への取り組み」「ESG評価機関評価」等のサステナビリティに関する評価指標を採用しています。

報酬体系

報酬種類			業績連動性
基本報酬 (金銭報酬)			非連動
インセンティブ報酬 *1	中長期 インセンティブ報酬	株式報酬Ⅰ	非連動
		株式報酬Ⅱ	連動 (0～150%)
	短期インセンティブ報酬 (金銭報酬)		連動 (0～150%)

業績評価指標

中長期インセンティブ報酬（株式報酬Ⅱ）

評価軸	指 標	ウェイト
みずほフィナンシャル グループ財務	・ 連結ROE ・ 連結業務純益 ・ TSR（株主総利回り）*2	60%
お客さま 経済・社会 社員	・ お客さま満足度*3 ・ サステナブルファイナンス額*3	10%
	・ ESG評価機関評価*4 ・ 気候変動への取り組み*3	10%
	・ エンゲージメントスコア*5 ・ インクルージョンスコア*5	20%

— 40%

サステナビリティへの取り組みを評価に反映

短期インセンティブ報酬

評価軸	指 標	ウェイト
みずほフィナンシャル グループ財務	・ 親会社株主純利益 ・ 業務粗利益RORA	100%

(※) 2024年度の役員報酬制度を掲載しています。詳細は統合報告書P.89-90をご確認ください。https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/disclosure/pdf/data24d_all_browsing.pdf

2025年度の役員報酬制度は別途開示予定です

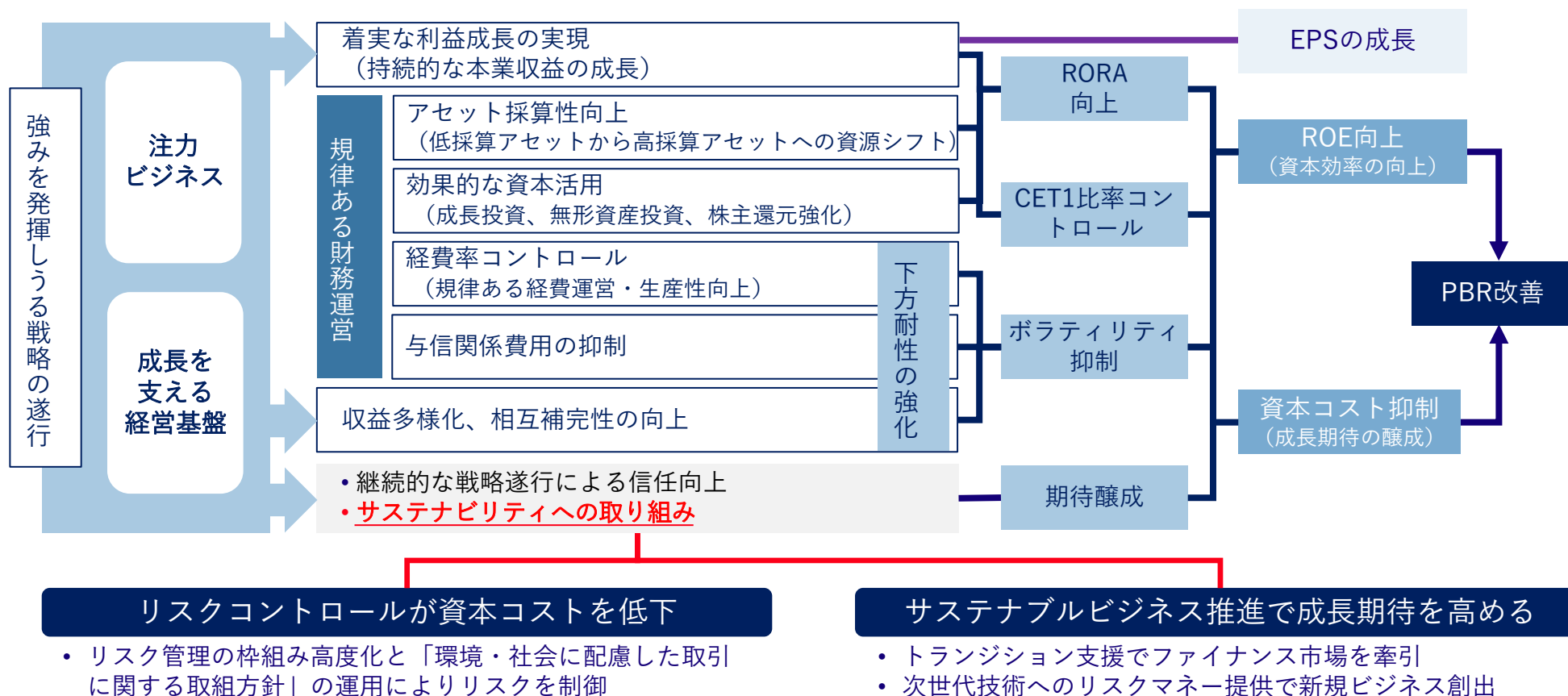
*1: 会社や本人の業績次第で、報酬委員会の決議等により、未支給の報酬の没収(マルス)および支給済みの報酬の返還請求(クローバック)が可能な仕組みを導入 *2: 競合他社等との相対的な比較により評価 *3: 関連する指標の社内目標達成率等により評価 *4: 主要ESG評価機関4社(S&P Global、Sustainalytics、MSCI、FTSE)評価の過年度比/他社比等により評価

*5: 社員意識調査におけるエンゲージメントおよびインクルージョンに関する各4設問に対する回答の肯定的回答率の目標達成率等により評価

今後に向けて - サステナビリティの取り組みと企業価値向上の関係 -

- ・〈みずほ〉は注力ビジネスにおける着実な利益成長と規律ある財務運営によりROE向上と資本コスト抑制を図ることで企業価値向上を目指しており、その中でサステナビリティの取り組みも資本コスト低減や期待成長率上昇に貢献します。
- ・今後もリスクコントロールを通じた不確実性の低減及びレジリエンス向上に努めるとともに、サステナブルビジネス推進がお客様の持続的成長や社会全体の課題解決・価値創出に繋がり、その結果〈みずほ〉の成長にも資するという好循環の実現により成長期待を醸成します。

／ 〈みずほ〉の企業価値向上に向けた財務戦略の全体感



2025年度の取り組み

- ・サステナビリティを取り巻く環境は絶えず変化しているものの、〈みずほ〉では、経営戦略としてサステナビリティを重視する基本的な考え方は変えずに、この1年で得られた成果や新たに把握した課題等も踏まえながら着実に歩みを進めていきます。
- ・2025年度は、①気候変動対応の戦略的・実効的な推進、②ビジネス注力領域での社会実装に向けたアプローチ、③サステナビリティ情報開示規制への対応、④推進基盤の継続的な強化、これらを重点事項として取り組みを推進していきます。

重点項目	2025年度のアクションプラン
1 気候変動対応の戦略的・実効的な推進	・お客さまのGHG排出削減アクション（トランジション）の支援への注力 ・地域／セクター特性に応じた戦略的なアプローチ、中長期課題に対するつなぎ役・政策提言等の機能発揮 ・機会・リスク・実体経済移行の観点からより統合的な移行計画推進フレームワークの構築
2 注力領域での新ビジネス・市場形成に向けたアプローチ	・将来を見据えた4つの注力領域において、新ビジネス創出に向けた取り組みを着実に継続 - 水素等：バリューチェーン形成に向けた拠点整備支援 - カーボנקレジット：クレジット売買やファイナンス案件の知見を獲得し、市場形成に貢献 - インパクト：商品開発・事例創出・プラットフォーム整備を通じた、インパクト評価手法の構築を検討 - サーキュラーエコノミー：国内拠点のつながりを活用し、各地域・領域のリサイクルシステム構築を推進
3 サステナビリティ情報開示規制への対応	・SSBJ基準を踏まえた開示に向けた準備 ・法定開示に備えて開示情報のグループ全体（連結）での収集体制を整備し、内部統制を強化
4 推進基盤の継続的な強化	・出資先のケイパビリティをより効果的に活用すべく協業体制を深化 ・社員全員がサステナビリティを自分事として捉えることを目指し、社員発のアイデアの実現やトレーニングツールの拡充により、自発的なアクションを支援

組織の略称

FG	みずほフィナンシャルグループ
BK	みずほ銀行
TB	みずほ信託銀行
SC	みずほ証券
AM-One	アセットマネジメントOne

RT	みずほリサーチ＆テクノロジーズ
FT	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
LS	みずほリース
IF	みずほイノベーション・フロンティア

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません